

平成19年5月期

中間決算短信（非連結）

平成19年1月11日

上場会社名
コード番号モジュール株式会社
3043上場取引所
本社所在都道府県大阪証券取引所ヘラクレス
東京都(URL <http://www.modulat.com/>)代表者 役職名 代表取締役 氏名 松村 明
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 徳永 淳子

TEL (03) 5575-5721

決算取締役会開催日 平成19年1月11日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 平成18年11月中間期の業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	840	27.6	25	24.6	33	15.0
17年11月中間期	658	-	33	-	29	-
18年5月期	2,021		121		110	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	17	1.8	1,292	97	1,256	77
17年11月中間期	17	-	8,557	98	-	-
18年5月期	64		6,853	98	-	-

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月中間期	782		523		67.0	38,243	10	
17年11月中間期	658		162		24.7	81,367	47	
18年5月期	677		252		37.3	22,186	34	

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年11月中間期	19		75		16		286	
17年11月中間期	50		17		171		173	
18年5月期	54		16		175		174	

2. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,439		172		98	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,153円28銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	-	1,125.00	1,125.00
19年5月期（実績）	-	-	
19年5月期（予想）	-	1,430.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

注記事項

1. 平成18年11月中間期の業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績

(注) 持分法投資損益	当社は関連会社がないため、該当事項はありません。					
期中平均株式数	18年11月中間期	13,473株	17年11月中間期	2,000株	18年5月期	9,360株
会計処理の方法の変更	無					

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成18年1月20日に株式を1株につき、4株の割合をもって分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年11月中間期の1株当たり中間純利益は、2,139円49銭となります。

前中間期及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

(注) 期末発行済株式数	18年11月中間期	13,700株	17年11月中間期	2,000株	18年5月期	11,400株
期末自己株式数	18年11月中間期	-株	17年11月中間期	-株	18年5月期	-株

平成18年1月20日に株式を1株につき、4株の割合をもって分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年11月中間期の1株当たり純資産は、20,341円87銭となります。

1. 企業集団の状況

当社は当中間会計期間末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理 1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売 2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス） 3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタス-プラス）」サービスに区分されます。

1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

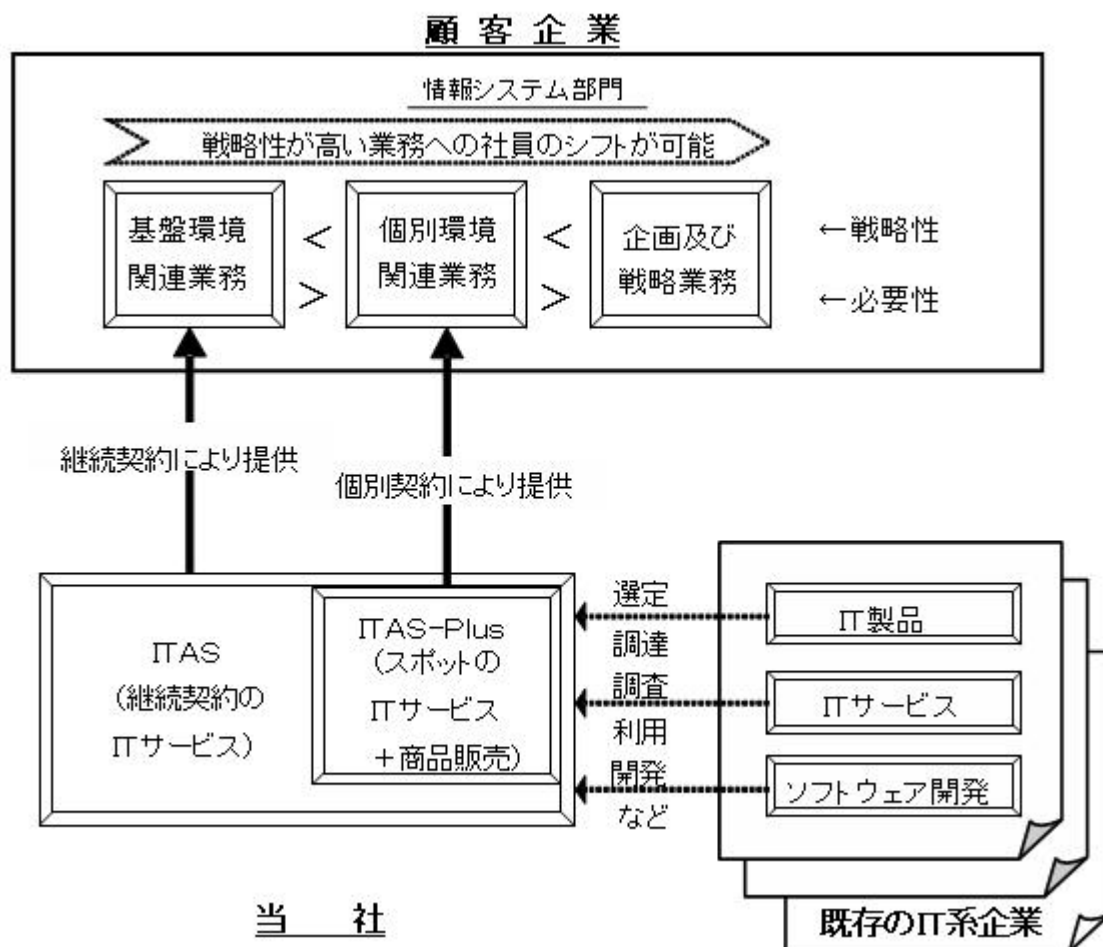
2 各種IT商品販売

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

3 ITAS（アイタス）= IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進めています。情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみならず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されていくためには、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に努めていくことが重要であり、投資単位の引下げは、その方策のひとつと考えております。

今後につきましては、株式市場の動向、株価水準、株主数、業績維持等を勘案し、適宜検討を行なってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットが最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為に技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為に技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、この動きを取り入れた長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要な年と捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(1) 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指してまいります。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

(2) 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、今期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

(3) その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

会計監査 / 業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求

企業の社会的責任 (CSR) へのコミット

社員の多様化する価値観への対応

社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）における日本全体の経済状況は、企業収益の改善と設備投資の増加が見られますが、個人消費はおおむね横ばいとなっており、消費に弱さがみられるものの、景気は回復基調を示しました。

また、IT関連業界では、設備投資の増加を受けて、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアフターサービス事業」を取巻く環境については、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向により当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

尚、当社では従前のビジネスモデルを変更する事なく、更なる競争力、収益力の向上を目指して事業の拡大や強化に取り組んでまいりました。

当中間会計期間における当社の事業は、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズを、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズを頂き、更に上場による信用力の向上も手伝い、多くの継続契約であるITASサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とするコンピュータシステムの販売案件により、売上高840,130千円（前年同期比27.6%増）、経常利益33,433千円（前年同期比15.0%増）、中間純利益17,420千円（前年同期比1.8%増）となりました。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前中間会計期間(第7期)		当中間会計期間(第8期)			前事業年度(第7期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
ITサービス売上	247,369	37.6	283,670	33.8	36,301	506,498	25.1
商品売上	411,167	62.4	556,460	66.2	145,293	1,515,305	74.9
合計	658,536	100.0	840,130	100.0	181,594	2,021,803	100.0

ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品（ハードウェアやパッケージソフトウェア）の販売に関する売上

・ITサービス売上

既存顧客との継続的なサービス契約が堅調で、新規顧客との継続的なサービス契約及びスポットのサービスを獲得した為、売上高は283,670千円（前年同期比14.7%増）となりました。

・商品売上

上記のITサービス売上が、既存顧客・新規顧客とも堅調に推移していることを受けて、新規大型案件受注に伴うPC/サーバー・システムの構築、IT製品調達の代行等の販売増により、売上高は556,460千円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、286,200千円と前中間会計期間末に比べ112,374千円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,815千円の獲得(前中間会計期間は50,520千円の獲得)となりました。

これは主として、税引前中間純利益33,433千円を計上したものの、たな卸資産の増加額122,326千円、法人税等の支払額42,880千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは75,949千円の獲得(前中間会計期間は17,213千円の使用)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入18,307千円、敷金・差入保証金による収入61,898千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16,094千円の獲得(前中間会計期間は171,348千円の使用)となりました。

これは主に、新株の発行による収入258,999千円があった一方、長期借入金を150,080千円返済、社債の償還による支出80,000千円等により、有利子負債を全額返済したことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年5月期		平成18年5月期		平成19年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	-	20.1	24.7	37.3	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	308.3
債務償還年数(年)	-	276.0	5.5	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.2	10.9	8.5	12.9

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 平成17年5月期及び平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

3 平成17年5月期は中間決算を行っていないため、指標を記載しておりません。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。
なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間及び平成18年11月期の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期中間
決算年月	平成14年 5月期	平成15年 5月期	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成18年 11月期
売上高 (千円)	552,067 (122.7%)	1,145,324 (207.5%)	1,404,977 (122.7%)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	840,130 (127.6%)
売上総利益 (千円)	132,056 (23.9%)	190,788 (16.7%)	255,011 (18.2%)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	186,746 (22.2%)
経常利益 (千円)	16,296 (2.9%)	40,251 (3.5%)	27,542 (2.0%)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	33,433 (4.0%)

(注) 1. ()の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

2. 上記第5期から第7期及び第8期中間の数値については、証券取引法第193条の2の規定に準じてみず監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を受けておりますが、第3期及び第4期につきましては、当該監査は受けておりません。

第3期 (平成14年5月期)	当期は当期以降の成長の基礎となる、継続的な取引が可能な顧客の獲得に注力した事により、売上高、売上総利益率共に比較的良好な結果となっており、経常利益では初の単年度黒字(16,296千円)を達成しております。
第4期 (平成15年5月期)	当期はITASサービスとの相乗効果を狙って、戦略的にITAS-Plusサービスに取組んだことにより、売上高がほぼ倍増しております。 その結果、比較的利益率の低い商品売上が増加したことにより、売上総利益率は低下しております。
第5期 (平成16年5月期)	当期の経常利益が減少となった要因は、属人性の高い事業構造からの脱却を図るため、人員増加を実施したため人件費が増加、外注費増などにより、販売費及び一般管理費が79,747千円増加したことによります。
第6期 (平成17年5月期)	当期の売上総利益は新規案件の増加に伴い、人員増、委託費増、出張の増加による旅費交通費増により、10,182千円減となりました。 経常利益は、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、12,404千円増となっております。
第7期 (平成18年5月期)	当期は、ITASサービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。
第8期中間 (平成18年11月期)	当中間期は、既存顧客との継続的なサービスが堅調で、新規顧客の獲得及び上場による信用力の向上も手伝い、売上高・売上総利益が増加しております。一方で、上場に伴う一時的な費用増、人員採用による人件費増があったものの、経常利益は堅調に増加しております。

5. 事業体制について

(1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成18年11月末日現在、従業員47名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ですが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

(1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社が販売先となる受注を含め、同グループへの売上高は下記のとおりであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第5期	平成16年 5月	918百万円	65.4%
第6期	平成17年 5月	1,011百万円	65.2%
第7期	平成18年 5月	557百万円	27.6%
第8期中間	平成18年11月	291百万円	34.7%

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月~3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関からの借入を実施してきました。

	有利子負債額(千円)	負債及び資本の合計額に対する割合(%)
第5期	407,818	56.2%
第6期	443,296	59.4%
第7期	230,080	33.9%
第8期中間	-	-

当中間会計期間に、自己資本の充実をはかり、有利子負債を全額返済いたしました。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本資料提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、従業員に対し、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。この新株予約権の目的たる株式の数は、当中間会計期間末現在572株であり、発行済み株式数13,700株の4.17%に相当します。この新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化や株価への影響を及ぼす可能性があります。なお、平成17年12月27日に企業会計基準委員会より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が公表されており、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の日本の経済状況は、企業収益の好調さが個人消費へ波及しており、国内民間需要に支えられ回復基調で推移すると考えられます。しかしながら、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には十分留意する必要があると思われれます。当社の属するIT関連業界は、企業の設備投資の増加に伴い、IT投資の需要増が見込まれるものの、企業間の競争はより厳しい状況が続くと予想されます。

このような中で、現在進めているのが、「ITAS」（顧客企業毎のフルオーダーメイドサービス）拡販の為にパートナー案件の推進です。当社は過去には顧客企業やビジネスパートナーからのご紹介で新規の契約増を図っていましたが、今までは引き合いを頂いても、当社の人員不足等で対応できていませんでした。しかし、当事業年度は株式の上場も含めて事業拡大の好機です。人員の増加等（前期末から11名増、31%増）により新規案件の取り組みを強化しており、既にいくつかのビジネスパートナーからご紹介頂いた新規案件が進捗するものと予測しております。

勿論、既存顧客の契約拡大も堅調に推移する見通しで、現在ご好評をいただいております「IT資産管理サービス」、「クライアントPCの資源管理サービス」、「修正プログラム等の自動配付サービス」等の強化も継続していく予定です。

また、中堅・中小企業向けである「ITASスタンダード」の立ち上げにも注力しております。これは、複数企業間で同一である可能性が高い機能を、予め決定した上で提供するセミオーダーのサービスパッケージです。これにより、顧客企業のシステムは安定し費用も下げることができ、同時に当社のコスト構造も効率化されます。そして、内部的には、技術的なサービスの効率化は勿論の事ですが、それ以外にも営業事務行為の効率化等を継続していく予定です。

以上により、通期の業績見通しは期首の予想通り、売上高は2,439百万円（前期比21.2%増）、経常利益は172百万円（前期比68.6%増）、当期純利益は98百万円（前期比63.3%増）となる見込みであります。

(業績予測に関する注意事項について)

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、各種通貨間の為替レート変動、株式市況変動など、たぶんに不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありえますので、ご承知おき頂きますようお願いいたします。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		173,826		286,200		112,374	174,341	
2. 売掛金		127,280		168,254		40,973	209,273	
3. たな卸資産		183,477		251,125		67,648	131,369	
4. その他		24,354		9,574		14,780	18,271	
流動資産合計			508,938		715,154	206,215		533,256
固定資産								
(1) 有形固定資産	1	16,892		16,484		407	14,156	
(2) 無形固定資産		23,911		14,930		8,981	18,414	
(3) 投資その他の 資産								
1. 差入保証金		66,836		5,000		61,836	66,898	
2. その他		42,166		30,613		11,553	45,100	
投資その他の 資産合計		109,003		35,613		73,390	111,998	
固定資産合計			149,807		67,028	82,779		144,569
資産合計			658,746		782,182	123,436		677,825
			77.3		91.4			78.7
			22.7		8.6			21.3
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		168,490		201,893		33,402	102,220		
2. 一年以内返済 予定長期借入 金		49,680		-		49,680	44,220		
3. 一年以内償還 予定社債		40,000		-		40,000	40,000		
4. 未払金		22,449		28,975		6,526	30,208		
5. 未払法人税等		13,526		15,297		1,771	42,878		
6. その他	2	15,245		12,086		3,159	19,514		
流動負債合計		309,391	47.0	258,252	33.0	51,139	279,041	41.2	
固定負債									
1. 社債		60,000		-		60,000	40,000		
2. 長期借入金		126,620		-		126,620	105,860		
固定負債合計		186,620	28.3	-	-	186,620	145,860	21.5	
負債合計		496,011	75.3	258,252	33.0	237,759	424,901	62.7	
(資本の部)									
資本金									
100,000		100,000	15.2	-	-	100,000	-	-	
利益剰余金									
1. 利益準備金		849		-		849	-		
2. 中間(当期) 未処分利益		61,530		-		61,530	-		
利益剰余金合計		62,380	9.5	-	-	62,380	-	-	
その他有価証券 評価差額金		354	0.0	-	-	354	-	-	
資本合計		162,734	24.7	-	-	162,734	-	-	
負債資本合計		658,746	100.0	-	-	658,746	-	-	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-	-	254,219	32.5	254,219	121,250	17.9	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-		154,217		154,217	21,250		
(2) その他資本 剰余金		-							
資本剰余金合 計		-	-	154,217	19.7	154,217	21,250	3.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-		2,132		2,132	849		
(2) その他利益 剰余金									
繰越利益剰 余金		-		111,880		111,880	108,568		
利益剰余金合 計		-	-	114,013	14.6	114,013	109,418	16.2	
株主資本合計		-	-	522,450	66.8	522,450	251,918	37.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	1,479		1,479	1,006	
評価・換算差額 等合計		-	-	1,479	0.2	1,479	1,006	0.1
純資産合計		-	-	523,930	67.0	523,930	252,924	37.3
負債純資産合計		-	-	782,182	100.0	782,182	677,825	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		658,536	100.0	840,130	100.0	181,593	2,021,803	100.0
売上原価		518,906	78.8	653,384	77.8	134,477	1,675,218	82.9
売上総利益		139,629	21.2	186,746	22.2	47,116	346,585	17.1
販売費及び一般 管理費		105,906	16.1	161,333	19.2	55,426	224,871	11.1
営業利益		33,723	5.1	25,412	3.0	8,310	121,713	6.0
営業外収益	1	505	0.1	13,320	1.6	12,814	879	0.0
営業外費用	2	5,148	0.8	5,299	0.6	150	11,922	0.5
経常利益		29,079	4.4	33,433	4.0	4,354	110,671	5.5
特別利益		1,174	0.2	-	-	1,174	1,174	0.0
税引前中間 (当期)純利益		30,254	4.6	33,433	4.0	3,179	111,846	5.5
法人税、住民 税及び事業税		13,527		14,170			50,820	
法人税等調整 額		388	2.0	1,843	1.9	2,875	3,127	2.3
中間(当期) 純利益		17,115	2.6	17,420	2.1	304	64,153	3.2
前期繰越利益		44,414		-			-	
中間(当期) 未処分利益		61,530		-			-	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高(千円)	121,250	21,250	849	108,568	109,418	251,918	1,006	252,924
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	132,969	132,967				265,937		265,937
剰余金の配当			1,282	14,107	12,825	12,825		12,825
中間純利益				17,420	17,420	17,420		17,420
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							473	473
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	132,969	132,967	1,282	3,312	4,595	270,532	473	271,006
平成18年11月30日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	111,880	114,013	522,450	1,479	523,930

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー					
税引前中間(当期)純利益		30,254	33,433	3,179	111,846
減価償却費		3,251	2,930	321	6,854
無形資産 減価償却費・開 発費		6,768	5,432	1,336	13,399
受取利息及び受取配当金		488	272	215	847
支払利息		4,644	1,541	3,102	6,398
株式交付費		-	3,390	3,390	-
固定資産除売却損益		1,174	-	1,174	1,174
売上債権の増減額 (増加:)		44,533	41,019	85,552	126,526
たな卸資産の増減額 (増加:)		27,401	122,326	94,925	24,706
仕入債務の増減額 (減少:)		119,956	99,672	20,284	53,686
未払金の増減額 (減少:)		7,736	2,380	10,117	1,441
その他の資産の増減額 (増加:)		15,718	4,131	11,587	19,972
その他の負債の増減額 (減少:)		29,675	7,428	22,246	25,405
小計		69,585	63,906	5,679	84,351
利息及び配当金の受取額		297	272	24	594
利息の支払額		4,207	1,482	2,725	5,929
法人税等の支払額		15,154	42,880	27,726	24,952
営業活動によるキャッシュ・ フロー		50,520	19,815	30,705	54,063

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		4,107	1,558	2,549	4,524
無形固定資産の売却による収入		-	-	-	3,000
無形固定資産の取得による支出		12,661	1,948	10,713	13,794
投資有価証券の取得による支出		733	749	16	1,470
貸付金の回収による収入		288	18,307	18,018	581
敷金・差入保証金による収入		-	61,898	61,898	-
その他		-	-	-	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,213	75,949	93,162	16,521
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		180,000	-	180,000	180,000
長期借入金返済による支出		346,996	150,080	196,916	373,216
社債の償還による支出		-	80,000	80,000	20,000
株式の発行による収入		-	258,999	258,999	42,500
配当金の支払額		4,352	12,825	8,473	4,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,348	16,094	187,442	175,068
現金及び現金同等物の増加額		138,040	111,859	249,900	137,526
現金及び現金同等物の期首残高		311,867	174,341	137,526	311,867
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		173,826	286,200	112,374	174,341

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、当社の利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上することとしております。</p>		
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. (役員賞与) 当中間会計期間より、役員賞与に関する会計基準(「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準等4号平成17年11月29日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		
	<p>4. (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>3. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は252,924千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>1. 法人事業税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,531千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,064千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,133千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1	1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 13,000千円 受取利息 242千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 811千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,644千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,541千円 株式交付費 3,390千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,398千円 新株発行費 4,535千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,251千円 無形固定資産 6,768千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,930千円 無形固定資産 5,432千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,854千円 無形固定資産 13,399千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,400	2,300	-	13,700
合計	11,400	2,300	-	13,700
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加株式数の内訳

公募増資による増加 2,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	580	-	8	572	-
	合計	-	580	-	8	572	-

(注) 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825	1,125	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-	-

前事業年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000	9,400	-	11,400
合計	2,000	9,400	-	11,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加9,400株は、新株予約権の権利行使による増加850株、株式分割（1：4）による増加8,550株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	850	-	850	-	-
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	600	20	580	-
	合計	-	850	600	870	580	-

（注）1. 平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

2. 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年 8月26日 定時株主総会	普通株式	4,352	2,176	平成17年 5月31日	平成17年 8月29日

（注）当社は、平成18年1月20日に株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額は、544円となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825	利益剰余金	1,125	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5 月31日現在) (千円)
現金及び預金 173,826 現金及び現金同等物 <u>173,826</u>	現金及び預金 286,200 現金及び現金同等物 <u>286,200</u>	現金及び預金 174,341 現金及び現金同等物 <u>174,341</u>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82,369</td> <td>14,000</td> <td>68,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,341</td> <td>457</td> <td>11,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,710</td> <td>14,457</td> <td>80,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	82,369	14,000	68,369	無形固定資産	12,341	457	11,883	合計	94,710	14,457	80,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>112,468</td> <td>35,373</td> <td>77,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,456</td> <td>2,991</td> <td>9,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,925</td> <td>38,365</td> <td>86,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	112,468	35,373	77,095	無形固定資産	12,456	2,991	9,464	合計	124,925	38,365	86,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>105,610</td> <td>23,838</td> <td>81,772</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,341</td> <td>1,720</td> <td>10,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,951</td> <td>25,558</td> <td>92,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	105,610	23,838	81,772	無形固定資産	12,341	1,720	10,620	合計	117,951	25,558	92,392
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	82,369	14,000	68,369																																															
無形固定資産	12,341	457	11,883																																															
合計	94,710	14,457	80,252																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	112,468	35,373	77,095																																															
無形固定資産	12,456	2,991	9,464																																															
合計	124,925	38,365	86,560																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	105,610	23,838	81,772																																															
無形固定資産	12,341	1,720	10,620																																															
合計	117,951	25,558	92,392																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,435千円 1年超 64,573千円 合計 83,008千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,504千円 1年超 65,497千円 合計 91,002千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,625千円 1年超 72,482千円 合計 96,107千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,851千円 減価償却費相当額 8,016千円 支払利息相当額 1,676千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,149千円 減価償却費相当額 12,762千円 支払利息相当額 2,067千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,008千円 減価償却費相当額 19,117千円 支払利息相当額 3,691千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,527</td> <td>14,747</td> <td>70,779</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,756</td> <td>3,375</td> <td>26,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,283</td> <td>18,123</td> <td>97,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,591千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産	85,527	14,747	70,779	無形固定資産	29,756	3,375	26,381	合計	115,283	18,123	97,160	1年内	23,513千円	1年超	77,356千円	合計	100,869千円	受取リース料	11,425千円	減価償却費	10,591千円	受取利息相当額	1,676千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>115,626</td> <td>37,196</td> <td>78,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,871</td> <td>9,967</td> <td>19,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,498</td> <td>47,164</td> <td>98,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産	115,626	37,196	78,429	無形固定資産	29,871	9,967	19,903	合計	145,498	47,164	98,333	1年内	30,400千円	1年超	74,009千円	合計	104,410千円	受取リース料	16,597千円	減価償却費	15,210千円	受取利息相当額	2,067千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>108,768</td> <td>25,242</td> <td>83,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,756</td> <td>6,667</td> <td>23,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,524</td> <td>31,909</td> <td>106,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産	108,768	25,242	83,256	無形固定資産	29,756	6,667	23,088	合計	138,524	31,909	106,614	1年内	28,350千円	1年超	82,931千円	合計	111,281千円	受取リース料	25,294千円	減価償却費	23,403千円	受取利息相当額	3,691千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産	85,527	14,747	70,779																																																																																			
無形固定資産	29,756	3,375	26,381																																																																																			
合計	115,283	18,123	97,160																																																																																			
1年内	23,513千円																																																																																					
1年超	77,356千円																																																																																					
合計	100,869千円																																																																																					
受取リース料	11,425千円																																																																																					
減価償却費	10,591千円																																																																																					
受取利息相当額	1,676千円																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産	115,626	37,196	78,429																																																																																			
無形固定資産	29,871	9,967	19,903																																																																																			
合計	145,498	47,164	98,333																																																																																			
1年内	30,400千円																																																																																					
1年超	74,009千円																																																																																					
合計	104,410千円																																																																																					
受取リース料	16,597千円																																																																																					
減価償却費	15,210千円																																																																																					
受取利息相当額	2,067千円																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産	108,768	25,242	83,256																																																																																			
無形固定資産	29,756	6,667	23,088																																																																																			
合計	138,524	31,909	106,614																																																																																			
1年内	28,350千円																																																																																					
1年超	82,931千円																																																																																					
合計	111,281千円																																																																																					
受取リース料	25,294千円																																																																																					
減価償却費	23,403千円																																																																																					
受取利息相当額	3,691千円																																																																																					

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間会計期間末 (平成18年11月30日)			前事業年度末 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,421	4,033	611	4,908	7,403	2,495	4,158	5,855	1,696
合計	3,421	4,033	611	4,908	7,403	2,495	4,158	5,855	1,696

デリバティブ取引

前中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)において、当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)において、当社は関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 81,367.47円 1株当たり中間純利益 金額 8,557.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、かつ非登録である ため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 38,243.10円 1株当たり中間純利益 金額 1,292.97円</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,256.77円</p> <p>当社は、平成18年1月20日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期間 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,341.87円 1株当たり中間純利益 金額 2,139.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非上 場であり、かつ非登録であるため記載 しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 22,186.34円 1株当たり当期純利益 金額 6,853.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、かつ非登録である ため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月20日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,737.60円 1株当たり当期純利益 金額 2,720.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、記載し ておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	17,115	17,420	64,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	17,115	17,420	64,153
期中平均株式数(株)	2,000	13,473	9,360
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	388	-
(うち新株予約権)	(-)	(388)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 行使価額 50,000円 潜在株式の数 850株		新株予約権(ストック オプション) 行使価額 50,000円 潜在株式の数 580株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)</p>
<p>1. 新株予約権(ストック・オプション)の発行 平成17年11月18日開催の取締役会及び平成17年11月30日開催の臨時株主総会に基づき、平成17年12月5日付で当社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の数 150個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の数 600株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき50,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年12月6日から平成24年12月5日</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 発行価額 50,000円 資本組入額 25,000円</p> <p>(7) 取得者 当社取締役及び従業員</p> <p>(注) 平成17年12月15日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が修正されておりますが、上記の記載内容は当該修正を反映済みであります。</p>	<p>コミットメントライン契約の締結 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成18年12月29日に株式会社みずほ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式)を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。なお、担保制限条項、資産制限条項、財務制限条項に抵触した場合は、本契約にかかる一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが定められております。</p> <p>融資枠設定金額 300,000千円</p> <p>契約期間 平成18年12月29日 ~ 平成20年12月26日</p> <p>利率 Tibor + 1.250%</p> <p>担保制限条項 借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、本契約にもとづく債務を除く借入人または第三者の負担する現在または将来の債務(借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む)のために担保提供を行わない。</p> <p>資産制限条項 借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転、または借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡(セールアンドリースバックのための譲渡を含む)、借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲渡のいずれも行わない。</p>	<p>平成18年5月22日、平成18年6月1日及び平成18年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は254,219千円、発行済株式総数は13,700株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,300株 発行価格 1株につき 125,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 1株につき 115,625円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき 93,500円 (資本組入額 46,750円) 発行価額の総額 215,050千円 払込金額の総額 265,937千円 資本組入額の総額 132,969千円 払込期日 平成18年6月19日 資金の用途 設備投資及び運転資金に充当</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>						
<p>2. 新株予約権の権利行使 平成18年1月6日付で平成15年4月23日臨時株主総会において特別決議された新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加致しました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">850株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> </table> <p>これにより、現在の発行済株式数は、2,850株、資本金は121,250千円、資本準備金は21,250千円となっております。</p> <p>3. 株式分割による新株式の発行 平成17年12月15日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年1月20日最終の株主名簿に記載された株主の保有株式を、同日付で1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株数 8,550株</p>	株式数	850株	資本金	21,250千円	資本準備金	21,250千円	<p>財務制限条項</p> <p>(1) 平成19年5月決算期以降、各決算期末日における単体での貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年5月決算期末日における単体での貸借対照表上の純資産の部の金額の80%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成19年5月決算期以降、各決算期末日における単体での経常損益で2期連続して赤字を計上しないこと。</p>	
株式数	850株							
資本金	21,250千円							
資本準備金	21,250千円							

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
<p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 622 552 1055"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 20,341円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,737円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,139円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,720円13銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 20,341円87銭	1株当たり純資産額 18,737円60銭	1株当たり中間純利益金額 2,139円49銭	1株当たり当期純利益金額 2,720円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 20,341円87銭	1株当たり純資産額 18,737円60銭									
1株当たり中間純利益金額 2,139円49銭	1株当たり当期純利益金額 2,720円13銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間の受注状況を売上区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITサービス売上	334,354	3.2	331,612	6.1
商品売上	952,150	108.4	506,094	298.8
合計	1,286,505	60.4	837,707	90.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間会計期間の販売実績を売上区分別に示すと、以下のとおりであります。

売上区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ITサービス売上	283,670	14.7
商品売上	556,460	35.3
合計	840,130	27.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ナイスデイ株式会社	131,056	19.9	169,588	20.2
明治乳業株式会社	158,915	24.1	121,053	14.4
株式会社ワイ・ディ・シー	-	-	109,718	13.1
システムソリューションプランニング株式会社	-	-	107,764	12.8
株式会社アイ・ティ・フロンティア	119,608	18.2	-	-

(注) ナイスデイ株式会社は明治乳業株式会社の関係会社であります。

前中間会計期間の株式会社ワイ・ディ・シーとシステムソリューションプランニング株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当中間会計期間の株式会社アイ・ティ・フロンティア については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。